

「貿易自由化」と 「地球環境破壊」(II)

北海道立中央農業試験場

経営部長 長尾正克

四、諸悪の根元はなにか

この原因は、既に述べたように

自然環境など自然資源の限界とその適正配分を理論の中に組み込むことができなかった現代経済学（近代経済とマルクス経済学）の貧困につきる。とりわけ罪が重いのは、アメリカのシカゴスクール派（フリードマン派）の新古典派経済学一派である。市場機構を絶対視し、いろいろ論理的に、あるいは実証的に検証された意味での機能というものに基づいて市場機構を評価するのではなく、市場至上主義こそ市民的な自由が確保される唯一の制度だと主張しているのである。ところが、そう捉えて市場機構を通じて資源配分が行われたら、資源の独占・寡占を通じて所得分配の不平等性といった現象が結果的に起きてくるということを無視して、専ら、個人の自由な選択の問題にすり替えている。同時に、自然資源は無限という前提であるから、いくら公害が生じて、外部経済の問題として、

責任をどうともしない。

市場機構の絶対視は、社会主義国であつた東側に対抗する西側の理論的ハックボーンとなつたために、それがイデオロギーにまで不当に高められてしまったことに起因する。したがつて、市場至上主義を否定したり、批判することは自由社会そのものを否定するといふところまで短絡してしまつた。

その結果、市場至上主義経済学に対して、学説として批判することさえも許されないとして、批判者は容赦なくアメリカの社会からパージされてしまつた。その犠牲者の一人が、後に述べる「反公害」と「ベトナム反戦」の闘士であつたデビッド・コルフアックス氏の人である。民主国家では通常あり得ない「魔女狩り」がアメリカで現実に行われたのである。

これほど欠陥を持つた新古典派経済学の市場至上主義がガットの理論的支柱になり、いまなお国際社会の支配的な経済論理になつて



長尾 正克(ながお まさかつ)さん

1940年 室蘭市生まれ。
北海道大学農学部卒業。農学博士。
1986年 北海道立中央農業試験場経営科長。
1989年 同試験場経営部主任研究員。
1991年より現職。当研究所常任幹事。

いるのは、何故であろうか。市場至上主義で得をする一派、アメリカの多国籍企業集団の理にかなっているからであろう。例えば、世界中を食糧危機に陥れることができれば、ひと握りの多国籍穀物メジャーはほろ儲けができる。そのためにも都合の良い強者の論理であると考ええることは、考え過ぎなので

五、現代経済学を越える新しい

経済学の芽生え

あろうか。カッタ交渉時の事務局は、穀物メジャーから派遣された人材が活躍し、環境問題を扱うサミットや世界NGO会議の事務局で、石油メジャーから派遣された人材が活躍しているのは、いつたい何なのであろうか。

現代経済学が主張する経済成長や生産性の向上をこのまま続けると、地球環境の破壊によつて宇宙船地球号は破滅するであろうと憂慮したのが、E・F・シューマッハーそのひとである。彼は、「スモール・イズ・ビューティフル」小なるは美なり」という本を書いて、自然資源の限界とその永続的保持を理論に組み込んだ新しい経済学(超経済学IIメタエコノミックス)を提唱している。以下、若干長い引用になるがシューマッハーの論理のさわりの部分を紹介したい。「経済的観点からすれば、人間の

英知の中心概念は「永続性」である。われわれは、永続性の経済学を研究しなければならない。長期にわたる継続が不条理に陥ることなく確保されるのでなければ、なら経済的な意味をなさない。限定された目標に向かっての「成長」はありうる。しかし、無制限に一般化される成長はあり得ない。ガンジーが言ったように、それはまさに、「地球はすべての人間の必要を満たすのに十分なものは提供するが、すべての人間の貪欲を満たすほどのものは提供しない」ということなのである。現代経済学の

前提となる「経済主体の経済人」仮定は、まさに「エコノミックスIIマル」を仮定しているが、その愚かさをスバリと指摘している。永続性の経済学は科学と技術の方向付けに関して深遠な再検討を要求する。環境を毒し、社会構造と人間自身を墮落させるようないわゆる科学的で、技術的な問題解決の仕方は、いかに優れた構想に立ち、いかに大きな外面的魅力を持つものであっても無益である。機械をますます大きくし、経済力をますます集中し、環境に対して益々大きな暴力を行使することは、決して進歩を意味するものではない。それらは、英知の否定である。われわれが必要とする手段と設備は、①事実上すべての人々の手が届くほど十分に安く、②小規模の使用に適し、③人間の創意を満たすのに適合するものでなければならぬ。これら三つの性質から、非暴力的なものが生まれ、永続性を保障する人間と自然の関係が成立する。だが、英知とは何なのか。それはどこで発見できるのか。ここで

われわれは最大の難関に突き当たる。英知については、無数の出版物で読むことはできる。しかし、ここでいうところの英知は、それ自身の内部でだけ発見できるものなのである。それを発見するためには、人々はまず貪欲や妬みなどから自分自身を解放しなければならぬ。その解放に続く沈黙は、ほんの一瞬であっても、他の方法

六、わが国の農政は地球環境に優しいか

ガット合意の理念は、残念ながら「市場至上主義」である。環境破壊に関する論議はほとんど問題にされなかつたといつても過言ではない。そこでは、過去から環境破壊をもたらし続けた「経済成長路線」から一歩も踏み出していない。僅かにヨーロッパ連合(EU)が、テカップリングの口実に使っているだけである。

ガット合意を受けた日本の新農政プランも、「市場至上主義」の延長線上にある。政府としては市場競争で生き残れる農業経営体として、大規模企業的経営体が一五万

では得られない英知についての洞察力を生み出す。その洞察力によつてわれわれは、主として物質的な目的に奉仕し、精神的目的を無視する生活のうつろさと根本的な不満を見つめることができる。このようなシニューマツハーの超経済学は、混迷の時代を迎えている農民の生き方に良き指針を与えるような気がする。

戸と大規模法人四万組織体を育成し、あとは知りませんという対応である。

現在の農政が要請する家族的経営から企業的経営への転換、すなわち大規模・高生産性農業が日本農業の課題であるとする立場は、既に一九六〇年に制定された農業基本法にその原型を見る。

基本法農政の結果は、当時農業基本法を制定するために組織した審議会の会長として活躍された東畑精一東大名誉教授が、晩年に宇沢東大教授に述べた次のような反省の言葉につきる。曰く、「自分

は、農業基本法をつくつたときその責任者の立場にあつた。しかし、農業基本法がこのような大きな被害を農民に与え、日本農業の全般的危機ともいえるような状況を生み出すことを見抜くことができなかった。自分は、農業経済学者としてはまさに失格である。今後農業について語ることはできない」(宇沢弘文著、前掲書)。先生はこ

ういわれて、おどくなりになるまで沈黙を守つたそうであるが、沈黙することが果たして反省して責任を取ることになるのであろうか。

中央政府である国の農政が期待できないのであれば、地方政府である道庁や市町村自治体の独自の農政が問われる。地方政府の立場としては、中央政府の立場のみに立脚することはできない。中央政府が期待する農業の担い手像は、機関事務委任の關係上当然のこと

農の営みはもともと、太陽エネルギーと二酸化炭素という無限に存在する資源を使つて、人類が生

として尊重しなければならないが、地域社会はその人達だけで成り立っているわけではない。国のしびりから漏れた多数の多様な農家のことも、地域住民として無視するわけにはゆかない。地方政府としては、地域が必要とする地域独自の農業の担い手も必要になるゆへである。そのような地方政府の立場から、北海道が地方分権の時代の到来を踏まえ、国の「新農業基本法制定」に先駆けて、北海道農業・農村振興条例」を制定し、独自の地方農政を推進しようとしている。この動きは、かつての農業基本法制定時にはなかつたことであり、地方自治体としての危機感の現れとみることが出来る。私はこの条例を地域農業の多様性を認知し、地域の自然環境に配慮したすばらしい地方農政として評価したい。

七、お金に換えられない農の生き方

きてゆくために必要な食糧を作つてきたわけである。この生命生産は、あくまで自然の恵みによつて

成り立ち、一つとして同じものはない多様で個性的な農産物を生産する。自然を制御することによって成り立つのであり、大量・均一商品生産の工業とは、まったく異なる。しかも、工業は、化石燃料という限られた量しか存在しない資源を大量に使って、自然環境を破壊するだけでなく、大気中に二酸化炭素を放出し、地球温暖化を引き起こし、人間の永続性を脅かしている。

しかし、農の営みが、農業として、それに従事する人々の生計を支えてゆくためには、農機具、農薬などという工業製品を使い、電力、軽油などを大量に使っている。自然環境を破壊することなく、また二酸化炭素の放出量をできるだけ押さえて農業を行い、しかも、農民が豊かな生活をおくること果たして可能であろうかという疑問も湧いてくる。この問題は、いま日本が直面している一番重要な課題の一つではなからうか。

この問題に、一つの解決の方向を示しているのが「スモール・イズ・ビューティフル」の著者であ

るE・F・シューマッハーであり、日本では、「小さい農業」(農文協)の著者である津野幸人鳥取大学教授と、「マイベース酪農」を農家の立場から提唱し、実践している三友盛行氏である。

問題は農家がどのような生き方を求めて農業に取り組むのかということである。何故なら、農家は農業をおこなうために生きているのではなく、自分の生き方をまつとつするための手段の一つとして農業を取り入れていると考えた方が自然である。

津野教授が主張するように、農業を営むために農村に住もうと決意した時点から、どのような営農を行うかは、全く農家の自由である。あくまでも、農家個々のお家の事情が優先する。年金老人夫婦で営む農業であれば、その体力に見合った規模と作目(部門)が自ずと決まってくる。若い夫婦が主体にやる農業であれば、夫婦としての自立を前提にすれば、作業受託あるいは借地によって家族経営の適正規模の範囲で規模拡大をやるのもよいであろう。また、良い

勤め先があれば、兼業で農外収入を増やせばよい。地域としては、良い兼業先として第三セクターを設けるのも一案であろう。肝心の点は、営農のために無理をして大きな負債を背負わないことである。三友氏も主張するように、大規模でなければ、一流の農家ではないという見方は絶対に張らないことである。生きる目的さえしっかりしているのであれば、中小規模のマイベース経営でも十分にやっつけられるであろう。農業でお金をたくさん儲けようとするのであれば、いろいろと規制の多い農業では、なかなかうまくいかない。しかし、農業それ自体に生きがいを求めようとすると、自給部門を多く取り入れることによって、それなりの豊かさを生活面で充実できる。

したがって、今後大多数の農家が進むべき道は、大規模企業的経営体の道ではなく、あくまでも家族経営の論理を踏まえた中規模複合化の道であり、自給経済を重視した家族労作経営そのものに他ならない。

それを実践したのが先に述べた

デビット・コルフアックスとその一家である。ベトナム反戦、反公害運動などラジカルな政治信条ゆえに大学を迫られたコルフアックス一家は、北カリフォルニアのアカスギの生い茂る山中の四エーカー(約一八・八ヘクタール)の荒地を拓いて自給自足の生活を始める。水道も電気も電話もないなかで、一家は自分たちで家を建てて、田舎暮らしを一から学んでいった。人種の異なる二人の養子を含む四人の子供達は、学校に通わず、日々の労働から興味を広げて自学自習し、生きるために必要な知恵を身につけていった。やがて、学校に行かない四人の子供達のうち三人はハーバード大学に進学したことから、小さなアカスギ学校」は全米の注目を浴びることとなった。農業を人生の生き方の一つとして捉えると、本当の豊かさとは何かがみえてきて、新しい魅力的な生活分野が開けてくるのではなからうか。

(デビット&ミッキー・コルフアックス著、森実真弓訳「楽園のつらい日々」、農文協)